

書評

BOOK REVIEWS

寺田 盛紀 著

『日本の職業教育』

——比較と移行の視点に基づく職業教育学

谷口 雄治

「職業教育教師——絶滅危惧種か、はたまたプロの改革推進者か？」とドイツ人研究者らが提起するほどに、国際的にも職業教育は岐路に立たされている。そうした背景にあって、本書を著した動機は大きく二つあるようだ。第一は、本書のサブタイトルに（少々遠慮がちに）、「職業教育学」という言葉を入れているとおり、著者が長年の研究領域としてきた職業教育研究に関して「学」の枠組みを提示することであろう。「職業教育は教育（学）なのか？」という質問が著者の教育学会での報告発表に対して投げられたエピソードを紹介している。この質問の意味を「教育（学）」には、職業・実業の世界を問題とする職業教育とは違った“固有の問題”がある」と善意に解釈したうえで、「職業教育は教育史的にも比較教育的にも学校内外での教育の営みを構成していると考え」と回答している。

第二の動機は、職業教育の高等教育化やキャリア教育の推進といった職業教育の転換点ともいえる状況を前にして、節目として日本の職業教育の全体像を描こうとすることであろう。おもに職業教育は、中等教育において職業に関する教科・学科で行われる教育を意味してきたが、この範疇では量的にも質的（専門教育という点で）にも後退している。その一方で専修学校を正規の学校教育として職業教育のための高等教育機関として位置づける動きが急速に展開され、また近年では大学生のインターンシップや大学院における職業人養成・再教育なども広義の職業教育と呼ばれるようになってきているのである。

本書は、学校職業教育はもちろんのこと企業内のOJTあるいは教育後の就業過程にも及び、むしろ少々欲張りとも思えるくらいに多岐にわたっている。それというのも「職業教育学」の枠組みを提示することおよび日本の職業教育の全貌を描くことが目論見だから



●見洋書房
2009年7月刊
A5判・205頁・2835円
(税込)

●寺田盛紀 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授。

であろう。しかしながら、本書の構成は、関係諸研究のレファレンスを意図するものではなく、著者のこれまでの職業教育研究の方法・視角である国際比較と「学校から仕事への移行」に基づく成果をまとめたものである。全11章をざっと紹介しておこう。

第1章では、職業教育の概念と対象を明らかにすることを行っている。用語「職業教育」の概念について、史のおよび国際比較によって整理し、その対象を中等教育段階の学校職業教育に留めることなく、中等後教育における専門職業教育および学校外の職業訓練や企業内教育訓練まで含むことを了解事項とする。

第2章では、「職業教育の比較史」として、ドイツの職業教育制度の形成過程およびそのバックボーンとしての職業陶冶思想の過程を整理したうえで、日本の職業教育の形成と特徴について簡潔にまとめている。その比較視点は中等教育程度の養成制度に置いている。

第3章では、職業教育の理念・思想について、とくに職業教育の目的論・価値論あるいは社会的・教育的意義づけについて、戦後以降の思潮を3期に分けて整理している。すなわち、第1期を「中学校職業科の時代」、第2期を「高校拡張期」、第3期を「高校職業教育の停滞・職業教育のポストセカンダリー化の時期」とし、それぞれの代表的職業教育論を取り上げ、その

特徴を抜き出している。著者は、本章の総括として、職業を手段的に（必要悪的に）見るのではなく個々の職業現実でこそ人間形成が行われるということ、そして職業・経済教育の人間形成作用を肯定する考え方を支持し、アブラハムらを引用し「産業・経済機構の一部として没我的にはめ込まれている現代人だが、にもかかわらず如何に自分自身の主体性を確保するかを究明することが職業教育論の仕事である」と述べる。

第4章では、職業教育の比較研究の方法問題に関する検討を行っている。まずは職業教育における比較研究の発展過程を辿り、仮説の域を出ていないとの注釈付きであるが比較研究の枠組みとして「職業教育の3次元構造の比較モデルと2つの歴史軸」を提案している。提案する3次元比較モデルは、「職業教育を1つの固有のシステム構造として捉え、それは①規制主体の側面（行財政的側面）、②制度構造・目的・目標の

側面（労働市場的側面）、③教授学的構造（教育学的側面）の3つの次元から成り立つ」との考え方に基づいている。さらに職業教育の発展水準を測る2つの軸、すなわち教育の発展水準と産業・職業の発展構造によって補強するというものである。

第5章では、職業教育と職業・就職とのレリバンスを視角として、学校（高校職業教育）から職業・就業へのあるべき移行過程について、学校の目標・内容から、あるいは実習（学校内と企業内）の意義から、さらには職業教育における「専門性」の位置づけから検討している。

第6章では、戦後わが国の高校教育における産業現場実習の展開過程を実証的かつ分析的に提示し、1999年高等学校学習指導要領で導入された「就業体験（インターンシップ）」の歴史的な性格・役割について明らかにしている。

大原社会問題研究所雑誌

No.615 2010.1

定価 1000円（本体952円，年間購読 12,000円）

【特集】労働衛生の歴史と現状・日仏比較（4）

疲労と貧困のはざまで走る
職業痛の可視化に向けて

毛利一平・佐々木毅
アニー・テポ・モニ／松田紀子訳

■論文

「終身雇用」をめぐる労使関係の諸相
平野力三の戦中・戦後（下）

鈴木 博
横関 至

■書評と紹介

西城戸誠著『抗いの条件』
「実業之富山」編集部編著『占領期の地方雑誌』
武石恵美子編著『女性の働きかた』

片桐新自
吉田健二
江頭説子

社会・労働関係文献月録

法政大学大原社会問題研究所

月例研究会

所 報 2009年9月

発行/法政大学大原社会問題研究所
発売/法 政 大 学 出 版 局

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 Tel.0427-83-2307

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-14-1 Tel.03-5228-6271

第7章では、日本の職業教育が目標・内容編成の上で職業・就職との関連性が比較的弱い反面、学校が職業指導と就職斡旋を行うという日本の特質について、先行研究と併せて著者による実態調査によりその原理について明らかにしている。

第8章では、「高等教育における職業教育」として、わが国では高等専門学校、職業能力開発施設、各種学校・専修学校、ドイツでは専門大学、アメリカではコミュニティカレッジにおける中等教育後の職業教育の現況を整理し、「どの国も中等職業教育の制度化・成熟という段階を経て、その中等職業教育に接続するかたちで高等職業教育が発展してきており、中等職業教育修了者の高等教育進学システムや職業系大学の創設がわが国でも遠からず課題になる」としている。

第9章では、企業内における人間形成を課題として、OJTに焦点を当ててその成立と意義、実態、組織化（課程編成）、指導方法について職業教育学の立場から検討している。

第10章では、職業教育の教員・指導員の職務と養成システムについて検討している。高校職業教育教師をはじめ高等専門学校教師、専修学校教員、企業内教育指導員、職業能力開発施設の指導員の職務プロフィール・資格、養成制度について概括し、高校職業（専門）学科の教員については養成後の入職過程と労務にまで及び、職業教育の教員・指導員に関する現状の問題点を明らかにしている。

最終章である第11章では、「職業教育改革論」として、近年の論争的改革課題について労働市場や「仕事への移行」の視点から論じている。日本版デュアルシステムに焦点を当てて「学校だけが職業教育か」という問題提起を行い、続いてキャリア教育の視点から専門高校や高校職業教育の課題として、専門科目、普通科目、インターンシップのあり方を提案し、最後に職

業教育における職業観の位置づけの問題と可能性について述べている。

以上のように、国際比較と「仕事への移行」をヨコ軸・タテ軸とする職業教育研究のフィールドを走破している。評者の関心領域である教育訓練方法から言えば、学校から仕事への移行過程をカリキュラムとしてとらえる点が興味深い。本書でもインターンシップや日本版デュアルシステムについて論じているが、それが「職業観の育成のためだけではなく職業能力形成に必要なシステムである」としている。ドイツ職業教育の研究者として著名である著者は、「職業教育は本質的にデュアルシステム志向」であること、つまり職業現場での学習が不可欠であることを強調している。たしかにそれは同意できることではあるが、一般に日本企業はデュアルシステムやインターンシップの機会提供に消極的であるという現実がある。さらには、仕事の現場における指導者について不問のまま進行していること、また“インターンシップ”としつつも実は企業の採用プロセスの一環として位置づけられようとしていることに危惧を覚える。ともあれ、本書によって「職業教育学」が明示されたことは意義深いことであり、本書はこれから職業教育研究を志す者には格好のテキストになると言えよう。

参考文献

Philipp Grollmann and Felix Rauner (2007) "TVET Teachers: An Endangered Species or Professional Innovation Agents?" *International Perspectives on Teachers and Lecturers in Technical and Vocational Education*.

たにぐち・ゆうじ 職業能力開発総合大学校能力開発専門
学科准教授。職業訓練学専攻。

白波瀬佐和子 著

『日本の不平等を考える』

——少子高齢社会の国際比較

浦川 邦夫

わが国では、格差論議の高まりを受けて、これまでも不平等をテーマとした学術書・啓蒙書が数多く出版され、多くの論点を提供してきた。

本書の著者である白波瀬氏は、数年前に『少子高齢社会のみえない格差——ジェンダー・世代・階層のゆくえ』（東京大学出版会、2005年）を著しており、格差や階層の問題と関連する分野の研究に取り組んでいる代表的な研究者である。

今回の書籍では、社会における家族——とりわけ少子高齢社会との関わりが深い家族——の実情について、格差・不平等の問題を切り口としながら詳細な分析が行われている。具体的には、有配偶世帯における女性の労働参加と所得格差との関係、子どもがいる世帯の格差・貧困問題、親と同居する成人未婚子の多様な姿などについて、他国の制度・文化との比較を通じた検証がなされている。

本書の内容はどれも示唆に富むが、ここでは評者にとって特に印象的であった1章、2章、3章、4章で扱われている具体的なテーマについて、自身のコメントを交えて紹介していきたい。

まず、「1章 日本はどれくらい不平等か」であるが、この章では、日本が他国と比較してどの程度「不平等」といえるのかについて、日本では厚生労働省が実施した『国民生活基礎調査』を、欧米では『ルクセンブルク所得データ (LIS)』を主に用いて分析が行われている。「不平等」の程度をジニ係数の値で判断する場合、日本は、1980年代半ばから2000年にかけて一貫してその値が大きくなっており、その変化の程度について言えばアメリカよりも大きいことが示される。

ここで特徴的なことは、世帯主年齢階層別にジニ係数を見た場合、日本は台湾と同様、(若年層を別とすれば)年齢が上がるごとにジニ係数が上昇するパター



●東京大学出版会
2009年5月刊
B6判・302頁・2940円
(税込)

●しらはせ・さわこ
社会学系研究科准教授。
東京大学大学院人文

ンを持つが、この事は必ずしも他の欧米諸国において自明ではないことが、分析によってはっきりと示されている点である。

80年代から2000年代初頭にかけて、高齢化率が進展しても所得格差が拡大していない諸国(ex, ドイツ, イタリア, イギリス),あるいは高齢化が進展する中で全体の格差が縮小している諸国(ex, フランス)が存在する。著者も述べているように、人口の変動が社会全体の経済格差を拡大させるかどうかは、各国の税制・社会保障制度などの諸制度の設定に大きく依存するのであり、この事は、山田篤裕氏(慶應義塾大学)の過去のOECD諸国による比較分析を補強するものとして価値が高い。

また、平均対数偏差を用いた格差の要因分解において、世帯主が50代の世帯の階層内格差が他の年齢階層と比べて突出していること、そして、総体的には若年層の格差拡大よりもこのグループ内の格差拡大の方が全体の格差レベルの上昇により寄与している点を実証している点も重要である。

また、「2章 女性の労働参加と経済格差」では、「既婚女性の家庭外就労が家計間の経済格差に与える効果」(いわゆるダグラス=有沢法則の検証)や「就業率の男女間格差」といった問題に分析の焦点があてられている。具体的には、高学歴女性で就労しない者の割合が、日本は欧米に比べて大きく、とりわけ大卒以上の男女の間での就業率の格差は、他のOECD諸国と比べても突出している点などが明らかにされている。この理由の一つとして、本章では、「男女間の賃金格差が他国と比べて大きく、高い学歴や良質な人的

資本に見合うだけの就労機会が女性には限られている」といった点が指摘されている。

特に、日本はフルタイム就労者とパートタイム就労者の間での時間当たり賃金格差が大きいので、パートタイム就労者として働く女性の割合が高い場合、男女間賃金格差も広がる傾向にある。本章の結論部分では、潜在的な女性の労働力を有効活用するためには、「男性をも巻き込んだ働き方の見直し」が重要となる点が主張されている。まさに「1日10時間働く時期があってよいが、1日5時間の就労を週3日こなしながら子育てする時期があってよい」といった「おたがいさま」社会の構築に対する国民の広範囲の合意が必要といえる。

ところで、経済学の分野では、一般的に労働を余暇と対立させ、これを効用（いわば満足感）に対してマイナスの影響を与えるものとして議論を展開することがしばしば行われる。そのことから、国際的に見た場合の日本の女性、とりわけ高学歴女性の低い就業率をもう一つの別の観点、すなわち高度な余暇志向として解釈することは可能であるかどうか、という点に評者は興味を抱いた。近年における専業主婦志向の高まりについては、既に山田昌弘氏が啓蒙書等で調査結果の数値を踏まえて指摘している点であるが、評者としては、日本における女性の働く環境、子育ての環境が他国と比べてどのような状況であるか、といったことと同様に、これらの観点からも今後の研究の蓄積に期待したい。

次に「3章 子どものいる世帯の経済格差」では、タイトルで示されているとおり、様々なタイプの子育て世帯の経済状況とそれらの世帯間で生じている格差、あるいは子どもの貧困の状況についての検証がなされている。例えば、統計に基づいて国際比較を行った場合、若い二人親世帯にも経済的な困難を抱える世帯の割合が日本には多い点などが、子どもがいる世帯における貧困層の世帯構造分布から導かれている。

確かに、他の多くの欧米諸国と比べれば、日本は子育て世帯の貧困層に占める母子世帯割合が低いのであり、そのことから、就労世代における貧困対策として母子世帯のみを取り上げるのではなく、より幅広い家庭への包括的な支援が必要であることを著者は指摘している。この点については、評者も過去の分析におい

て母子世帯以外の就労世代においても、手取り所得が最低生活費以下でありながら生活保護を受給していない世帯が多く割合で存在することを実証した経緯があり、非常に共感できる部分である。

また、この章で印象深いのは、著者が子どものいる世帯の経済格差の縮小にむけて、母親が就労できる環境整備を促進することに加え、「性教育」が果たす役割を重視している点である。事実、本章の分析では、日本の若年世帯においては、子どもなし世帯よりも子どもあり世帯の貧困率が高くなっている点が示されており、計画外妊娠と貧困リスクとの相関がうかがえる。これは10代で妊娠する女性の割合が高いアメリカやイギリスと類似した傾向である。その一方、本章で示されているとおり、充実した児童福祉サービスと学校教育に組み込まれた性教育を展開しているスウェーデンにおいては、若年層における計画外妊娠が少ないこと、ある程度の経済力を有するまでは出産を控えることなどが一因となり、子どもあり世帯の相対貧困率は10%を下回る。

結婚、出産、育児に対する機会費用が低い個人（あるいは世帯）と高い個人（世帯）のどちらに対する政策支援を優先的に充実させていくのが、少子高齢化が急速に進行するわが国において全体としてより望ましいのか。また、それぞれの世帯の状況に対応して政策支援はどの程度多様であるべきか。本書の分析結果からは、そのような問題意識が新たにわきあがる。この問いは、国家の全体的な将来像を描く作業とも関わりが深い。

また、「4章 巣立てぬ若者」では、少子化との関係が深い「親と同居する成人未婚子」の特徴に分析の焦点が当てられている。ここで著者は、成人未婚子には、経済的に恵まれた親元で暮らす者ばかりでなく、高齢の親の年金でなんとか生計を立てている者、さらには、自身の低い収入で家計を支える者が存在するなど、非常に多様である点を『国民生活基礎調査』（日本）、LIS（他国）などのデータに基づいて明らかにする。特に、成人未婚者を20代、30代の前期成人未婚者と40歳以降の後期成人未婚者に区別した場合、前期と後期で世帯の貧困率に相当の差が生じていることを示した点は非常にインパクトがある。世帯主が50歳以上の世帯に限定して前期成人未婚子がいる世

帯と後期成人未婚子がいる世帯の相対貧困率を比較すると、前者は10%程度であるのに対し、後者は25%を超える状況である。

本書の研究に関連する研究として、家族構造の変化と所得格差との関係を検証した稲垣誠一氏の研究があるが、この研究では、親と同居している成人を別の世帯とみなしてジニ係数を計測すると、元の数値に比べて0.1程度格差が拡大することが報告されている。いわば、フリーターなどで所得の低い若年層が、所得がある親と同居している分だけ現状の所得格差は低くなっているのである。この分析やここでの本著の分析を踏まえると、団塊世代の引退が進むなかで、世帯主がワーキングプアである若年世帯がさらに増加する可能性は非常に高く、就労世代に対する包括的なセーフティ・ネットの構築は喫緊の課題であると言える。

以上、本書において特に印象的であった分析内容について述べてきた。最後に、本書に対する評者の全体的な評価をまとめておきたい。本書は、これまでの著者の分析視角を発展させ、母親、若者、高齢者、一人暮らしの者といった多様な人々、あるいは彼ら（彼女ら）を中心に構成される家族に目を向けながら、国際

的に見た日本社会の格差問題の特徴について検証を行った精緻な学術書である。

個人的には、近年においてEasterlin, R. A.などの研究者によって精力的な研究が進められている「相対所得仮説」の考え方をここで分析に応用すればどのような知見が得られるのか、といった点に興味を抱いた。親のもとでの生活水準と自身との関係の深い友人の生活水準と自らの生活水準を比較しながら、男性や女性が、様々な経済行動（結婚・出産・育児・就労など）に関する意思決定を行うとする上記の理論仮説のフレームワークは、家族に焦点をあてた本著の分析においても非常に重要と考えられるし、この種の国際比較研究は依然として非常に少ないのではないかと認識している。

精緻な研究がなされている本書に対して、最後に評者の個人的な私見を述べさせてもらったが、本書の学術価値は非常に高い。

うらかわ・くにお 九州大学経済学研究院講師。応用経済学専攻。

ヘンドリック・マイヤーオーレ 著 『変貌する日本の職場環境』 ——労働者の視点から

小野 浩

日本的雇用慣行の衰退と雇用保障の喪失、非正規労働者と正規労働者の格差拡大、年功主義から成果主義への移行など、近年わが国の労働市場は研究テーマに事欠かない。高品質のマイクロデータを使った計量分析、複雑な数学を使った理論モデル等その取り組み方も千差万別である。ただし、インターネット上に書き込まれたブログを研究のネタとして取り入れ、それを元に一冊の本にまとめるという試みはまだ珍しいかもしれない。

本書の主な狙いは、日本企業の経営・雇用慣行の変



●Hendrik Meyer-Ohle, *Japanese Workplaces in Transition: Employee Perceptions*
●Palgrave Macmillan
2009年刊

化が、職場環境ないし仕事の「現場」にどのような影響を与えているかを分析することである。本書の特徴はその副題にある。すなわち、労働者の視野に立ち、労働者の経験と心境を日記式の書き込みデータから分析している。マクロ、ミクロの区別で言えば、超ミクロの視点であり、限りなく現場に近い研究であろう。計量分析の論文が主流になりつつある今日の学界にとって、本書で展開されている定性分析は斬新であり、読

者の興味を引くかもしれない。

本書の構成と概要

本書は、序章を除く7つの章で構成されている。以下に各章の内容を簡単に紹介する。

第1章は本書の狙いと特徴を示し、本書全体を紹介する役割を演じている。また、インターネット上で収集したブログ・日記・書き込みを研究データとして使い、社会現象を分析するというユニークな方法論を説明している。

第2章では、電気、銀行、小売の三つの産業について、日本企業の雇用慣行がどのように変貌しているのかを、ケーススタディや官庁データを用いて詳述している。この章は企業側の変化と、本書の全体的な背景を紹介するのが狙いであり、ブログは使われていない。

第3章では、企業の再編成が社員に与える心理的影響について述べている。ブログはこの章から登場する。ここでいう企業の再編成とは、出向、希望退職から、リストラまでを指す。ブログデータを巧妙に取り入れ、企業再編成を体験した社員の心境を生々しく解説している。例えば、リストラについては、リストラを生き残った社員の体験談が紹介されている。リストラで仕事を失った人に同情する一方で、取り残された社員が解放されたかといえば全くそんなことはない。むしろ人員削減により、一人当たりの仕事量が増えたことに不満を訴えている。

第4章では、年功主義・終身雇用で代表される日本の雇用慣行が、結果主義に移行しつつある現象を統計データ等を使って紹介している。そこから、この動きが労働者に与える影響について言及している。雇用の「保障」と年功賃金を解除する一方で、労働者を実力で評価し、真の価値に見合った給与で報いる。企業側のこういった動きは、従来の甘えの構造が無論成り立たなくなったことを意味している。現実にはさらされた労働者の不安は増し、格差を拡大する可能性も懸念される。ただし必ずしも負の効果だけではない。自ら実力主義の動きを歓迎し、外資系企業のように人事制度が極端に成果主義に傾いている企業に惹かれる人のブログも紹介されている。雇用体系が変貌する中で、微妙に揺れる労働者の心境が克明に描かれている。また、大量採用時代に雇われたいいわゆるバブル社員と、その

後採用された世代の異なる社員との間に大きな亀裂が生じていることも説かれており、注目に値する。

第5章では、まず非正規労働にはどのような雇用形態があるのか等全体像を紹介し、非正規社員と正規社員の身分の間に大きな格差があることを唱えている。非正規労働に就いた動機については、それが決して自発的ではないという人と、自ら好んでその就業形態・ライフスタイルを選んだという人のブログ内容が両方紹介されている。前者に関しては、現場体験者でしか書けないとりわけ現実的なブログが多数紹介されている。非正規社員は、雇用保障もなく、契約がいつ破棄されても歯向かえない。職場では交渉力がなく、正規社員に比べると格段に立場が弱い。安定しない雇用と収入に悩むパート、病気して欠勤したため、もう派遣先から誘ってもらえないのではと不安になる派遣社員のブログが印象的である。

第6章では、前章に続き非正規労働者の体験談を紹介している。例えば、会社の現場では非正規社員に仕事を奪われることを心配する正規社員と、同じ仕事をしているのに自分より処遇が高い正規社員を羨む非正規社員が混在している。こうして見ると、やや不健康な日本の職場環境のイメージが浮かんでくる。これは一つの例に過ぎないが、非正規労働が基本的にはキャリアには結びつかないこと、また非正規社員の雇用が長期化・蔓延化することが決して社会にとって良いことではないことを著者は主張している。章の最後には、非正規労働と正規労働の格差を無くすことが急務であることを訴えている。

最終章になる第7章では、日本の雇用制度の未来を展望し、結びとしている。

本書の特徴

就業環境が変化し、労働者の働き方と心理が変わりつつある。雇用形態が多様化し、世の中で不平等が拡大している。このような概念は、巷では分かっているが漠然としているため具体的なイメージが沸かない。現場の労働者レベルでは、こういった動きは何を意味するのか？この問いかけに対して本書ではブログという特殊な具材をふんだんに取り入れて定性的な分析を展開している。本書の最大の特徴はこの斬新な手法に尽きる。ブログデータには、計量分析では見落とされ

てしまう内容が潜んでいる。著者は計量データの行間を読み、そこから文脈を抽出して価値を生み出している。今まで統計データでしか見たことがなかった社会現象に、その体験談と現場の声を合体することで理解が深まり、職場環境のイメージがより生々しく伝わってくる。まさに今まで欠けていた視点であり、読んでいて説得力がある。

また、日本的雇用慣行の変化と働き方の多様化について日本語で書かれた本は多いが、英語で書かれた専門書はまだ少ない。本書は、言うまでもなく、海外の読者にわが国の最近の知見を広め、大きく貢献している。また日本では当たり前だと思っても海外では目新しい発見がこの本には含まれているかもしれない。例えば、非正規労働という区分は分かっているが、フリーター、パート、アルバイトという種別は日本特有の現象である。海外の読者にわが国の労働事情を紹介してくれるこの類の洋書に評者は期待したい。

前述のように、本書には定性的な分析から付加価値を生み出している興味深い事例が数多い。ここでいく

つか紹介しよう。まず、非正規社員の序列について触れている。このハイアラーキーというのは、正規社員>フリーター>パート>アルバイトという順にランクされるようだ。企業側からしてみれば、フリーターは(パートとアルバイトに比べると)、時間の制約が無いので使いやすく、ランクが高くなるようだ。非正規社員の中にも階層があり、すべての非正規社員が同質ではないという指摘は面白い。

また、職場環境が変化する中で、日本の働き方の曖昧さが浮き彫りになる様もよく描かれている。例えば、あるブログに書き込んだ派遣社員の場合、帰宅直前に上司に残業を頼まれる。正規社員であれば、しょうがないの一言で残業を受け入れてしまうかもしれない。残業手当が支給されなくても、何らかのかたちで非金銭的な見返りがあるという暗黙の了解があるかもしれない。しかし、派遣社員のように時給払いで働いている場合、残業手当が出ないのであれば残業を断るのが自然である。立場の弱い彼らからしてみれば、その派遣先に将来はなく、投資するインセンティブがない。

月刊 ビジネス・レーバー・トレンド

Business Labor Trend 12

December 2009

海外労働トピックス 国内労働トピックス 最新の労働統計 連載エッセー

世界各国の労働情報トピックスを紹介 労働行政、法律・制度改正、労使関係など 専門家が最近の変化や見通しを分析 「労働図書館新着情報」

8月号 「雇用調整、維持、そして創出」
9月号 「女性が働き続けるうえでの課題」
10月号 「若者問題への接近」
11月号 「介護分野における労働者の確保」

毎月25日発行 A4変型判 56頁程度
定価1部500円(本体476円+税) 年間購読料 6,000円(税込)

メールマガジン労働情報
行政、統計、判例、法令、労使、海外、イベントなど 労働関係の情報を週2回無料で電子メールにてお届けします
お申込みは <https://db.jil.go.jp/mm/jmm.htm>
バックナンバーはこちら <http://www.jil.go.jp/kokunai/mm/bn/>

◆購読のお申込みは
労働政策研究・研修機構 研究調整部成果普及課

特集 **これからの高齢者雇用を考える**
—— 現状と今後の課題は何か

労働政策フォーラム「高齢者の本格的活用に向けて」

基調講演：生涯現役社会の条件 慶應義塾長 清家 篤
研究報告：継続雇用等をめぐる高齢者雇用の現状と課題 JILPT統括研究員 藤井 宏一

パネルディスカッション
高齢者雇用対策 厚生労働省高齢・障害者雇用対策部長 熊谷 毅
高齢者雇用についての考え方 前・日本労働組合総連合会総合労働局長 長谷川 裕子
高齢者雇用の取り組みの現状 日本経済団体連合会 労働政策本部主幹 遠藤 和夫

《有識者アンケート》 今後、高齢者雇用はどうあるべきか
戎野淑子・立正大学准教授 大石亜希子・千葉大学准教授
大橋勇雄・中央大学教授 上林千恵子・法政大学教授
櫻庭涼子・神戸大学准教授 笹島芳雄・明治学院大学教授
田尾雅夫・愛知学院大学教授 高橋徳行・武蔵大学教授
藤村博之・法政大学教授 三谷直紀・神戸大学教授
山田篤裕・慶應義塾大学准教授 渡辺三枝子・立教大学教授

ビジネス・レーバー・モニター特別調査
高齢者雇用への景気後退の影響は軽微にとどまる 調査・解析部

高齢者雇用フェスタ2009でJILPTブース出展
—— 適性発見体験コーナー —— キャリアガイダンス部門統括研究員 西村公子

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4丁目8番23号
Tel. 03(5903)6265 Fax. 03(5903)6115

このブログに書き込んだ派遣社員の場合は残業を断る。当然な行為であろうが、上司にいやな顔をされる。この例は、企業が大量に非正規社員を抱え込み、企業環境が激変している中で、現場の仕事の取り組み方がその変化に対応していないことを示唆している。残業を何気なく頼み、それを承知してくれるのが当たり前という甘えの行為は、旧来の日本の雇用慣行の名残りであり、現場の意識が新しい職場環境の変化に追いついていないことを意味する。

概ね良く書かれた本ではあるが弱点もある。第一に、ブログに書き込んだ人と書き込まなかった人の間にセレクション・バイアスが発生している可能性がある。この点については、著者も自認しており、第1章で説明している。すなわち、書き込みに参加した人は、参加しなかった人に比べると元々強い意見を持っている可能性が高い。例えば、リストラを体験して職を無くした人の方がリストラを生き残った人に比べて当然その影響が大きい。この場合、リストラ体験者の方がブログに書き込む可能性が高くなり、リストラを生き残った人の意見を圧倒してしまうかもしれない。すると、ブログに書き込んだ人は大きな母集団から無作為に抽出されたとは言いがたくなり、書き込まれた意見の代表性が問われることになる。

第二はブログデータの客観性についてである。これも第1章で触れている。ブログは人の感情や思い込みが含まれているので、内容がどうしても主観的になってしまうと説明している。また、本書で紹介されているブログのほとんどの場合書き込んだ人の属性（性、年齢、雇用形態等）が記載されていないのも問題である。ただしここで一つ補足しておきたい。本書ではブログの書き込みが125件掲載されている。これだけの数があれば、簡単な内容分析（content analysis）も

可能であろう。最近は高度な内容分析のソフトウェアも紹介されている。ブログのデータが主観的であるのは承知の上だが、定性的なデータをより客観的に分析する試みを評者はもう少し期待したい。

第三に、本書全体を貫く理論体系に欠ける。このため、本書は従来の理論構築、仮説検証型の研究とは異なる。理論的枠組みがないため、読んでいても方向性がなかなか読み取れないことがあるのは残念である。例えば、人的資本理論を応用した場合、非正規社員と正規社員の間では、前者は一般的資本に投資し、後者は企業内特殊人的資本に投資するという点が決定的な違いだろう。この点を出発点として仮説を立て、ブログデータで検証するというアプローチでも読者を引き込む良いストーリーが描かれるのではないだろうか？現に非正規労働者は（企業内特殊人的資本の蓄積がないが故に）、簡単に取替えられるというブログがいくつか挙げられている。

以上、評者の読後の意見を単刀直入に列記させてもらった。情報化社会の進展に伴い、ブログや電子掲示板のような新たなコミュニケーション手段が今後更に増え、利用者層が拡大していくことが予想される。この膨大な書き込みデータには貴重な研究課題が無数に潜んでいる。まさにデータの宝庫である。本書はブログデータの有効活用という新たな方法論を展開したユニークな本であるという点は繰り返し主張したい。今後の労働分野における定性分析の研究に大きく貢献する一冊であろう。

おの・ひろし テキサス A&M 大学社会学部准教授。専攻は労働、教育、家族、ジェンダーの社会学・経済学。

読書ノート

下村 英雄 著

『キャリア教育の心理学』

—大人は、子どもと若者に何を伝えたいのか

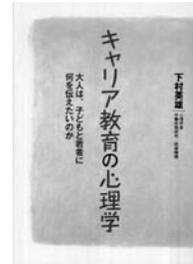
長須 正明

(東京聖栄大学健康栄養学部准教授)

2008年7月に閣議決定された「教育振興基本計画」における「今後5年間(2008~2012年度)に総合的かつ計画的に取り組むべき施策」の中に、はじめてキャリア教育の推進が明示された。また、2009年3月の高等学校学習指導要領改訂告示日に出された文部科学事務次官通知では、「勤労観・職業観を育てるためのキャリア教育などを通じ、学習意欲を向上するとともに、学習習慣の確立を図るものとした」と明示されている(藤田晃之 2009『BE TWEEN』2009年夏号, pp. 33-39, ベネッセ。より要約)。一方、中学校ではほとんどの学校で就業体験が行われ、学会等においても様々な実践が報告されているが、「キャリア教育とは何か」に関しては教育の分野に限らず、社会的にも様々な文脈で使われ、合意が形成されているとは言い難い現実がある。

こうした状況の下、本書は現時点で最も優れた「キャリア教育全体を見通す」書物であるといつてよい。その理由は次の4点に集約しうる。

まず、形式的には見開き2頁で一つのユニットを形成しており無駄がない。内容的には考え得る限りの問題を提起して、それをデータを用いながら解説していて実態に即している。また、「キャリア教育とは何か」「なぜキャリア教育なのか」という問題意識が全編を通じて貫かれ、問題意識を持ちながら矛盾なく現実を見つめ、背景となる理論を理解できる。さらに、全編を通じて著者の問題意識が本音で語られ、データと理論が単なる紹介ではなく、真摯な研究に裏付けられた著者の言葉として語られている。それは、キャリア心理学の専門研究者である著者にしてはじめてなし得たといつてよい。



●東海大学出版会
2009年6月刊
B6判・203頁・1890円
(税込)

●しもむら・ひでお
機構副主任研究員。
労働政策研究
・研修

本書は基礎編、実践編、発展編の3部から構成されている。基礎編は「キャリアとは何か」「現代社会におけるキャリア教育」「キャリア教育の歴史」「キャリア教育の本質」「フリーター・ニートの実態と意識」「高卒者・大卒者の就職問題」が主なテーマである。基礎編の重要ポイントは「キャリアという考え方で、本当に大事なものは、何か一連のものがずっと続くというイメージ」(p. 21), 「キャリア大地震後に生きる私たちは、単にキャリアを“決める”のではなく、自分で“作り上げる”必要がある」(p. 26), 「現代社会におけるキャリア教育は、汽車の時代から自動車の時代への変化」(p. 29), 「生きるために働く、働くために学ぶ」(p. 33), 「インフュージョン」(p. 40), 「キャリア教育とは“何でもあり”という主張」(p. 45), である。

実践編は「学校段階(小学校・中学校・高校・大学)別のキャリア教育」「社会=学校以外(NPO・家庭・企業)=でのキャリア教育」とその連携が主なテーマである。とくに「中学校と中学生」「高校と高校生」のキャリア教育を区別している点は他にない視点である。実践編の重要ポイントは、「キャリア教育の目的や実践について説明するには、修学旅行との共通点を説明するのがいちばん」(p. 78), 「職場体験の効果とは、職場体験先の大人と話をすることの効果なのだといつてもいいくらい」(p. 95), 「今を大切にすることが将来につながる」(p. 113),

「毎日を大切に生きるということは、そのための基盤となる仕事を大切に思う豊かな職業観につながる」(p. 123)である。

発展編は、キャリア教育の基盤となる基礎的な研究成果や理論が中心である。その主なテーマは「フリーターやニートの職業意識」「若者の職業意識」「子どもの職業意識の成長」「家庭環境」「職場体験学習の効果」「キャリア教育のイデオロギー」「キャリア教育の未来」である。著者の指摘「世界と日本を比べてみたとき、日本の特徴として、普通高校に通う高校生が多すぎる」(p. 143)は、フィンランド、デンマーク、ドイツなどを調査して実感・共感

できる。またニートに関して「何もしていないという状態を長く続けていることそのものが、のちに大きな問題を引き起こす元になるだろう」(p. 148), 「職場体験の結果、生徒はより現実的な意識を持つようになる“平準化効果”がある」(p. 174)という指摘も同様である。ワッツの「ラディカル」概念によるキャリア教育への転換 (p. 188), プラントの「グリーンガイダンス」(p. 194)は今後のキャリア教育を展望する上で最も重要なコンセプトになるだろう。著者の「最終的に大人が考えなければならないことは自らの社会観である」(p. 200)というあとかきは、キャリア教育の目的としても共感できる。